

## 宮本憲一著『社会資本論』

小 倉 襄 二

社会福祉サービスの分析において、「保育所」が不足して、児童の学齢前の発達権が侵害され、婦人の働く権利をも阻害している。「事実」の指摘はむづかしくない。しかし、なぜ「保育所」が不足しているのか、あるいは、なぜ、身を切るような親のねがいにもかかわらず「重症児施設」の設置が遅々としてすすまないのか。この根拠を理論的に解明することはきわめてむづかしい。「制度論」や、財政的理由をあげたり、運動―政策要求からの提言は比較的容易である。しかしながら、現実の資本制社会の構造、機能、展開に即して、この切実な国民的要求が無視されているメカニズムにメスをいれるための「論理」の構築はきわめて困難である。

この論理は「社会保障の経済理論」という領域が中軸となるであろう。この領域についての論稿は決してすくなくはない。先駆的業績としては山中篤太郎編『社会保障の経済理論』（昭和三一年）がある。この共同著作においては、高橋長太郎、美濃口時次

郎、石田忠、小山路男の諸氏が分担執筆し、「社会保障の体系論」「社会保障と経済循環」（財政・所得再分配）「社会保障と資本・人口・労働」「社会保障と消費生活」（窮乏分析・都市生活の共同化・共同的消費）の論点を追究し、社会保障研究者に多くの指唆と理論の方向づけをしめした。

しかしながら、これらの先駆的業績はその「方法論」において十分な整理がなされず、題材のカテゴリーによって、一般的な社会保障の経済理論を、財政や所得分析、資本蓄積との関連づけに重点をおいて論及するにとどまっていた、社会保障への原理的な経済理論としてのアプローチとしても、変動する社会的現実の解明における有効性にとっても不十分という印象はぬぐえなかった。

宮本憲一氏の『社会資本論』は社会保障の研究者にとって、冒頭にのべた、福祉や権利無視のメカニズムを現代資本制の構造―とくに独占資本の運動法則の貫徹の構造連関として把握するための理論的根拠を提起したものといえよう。

本書はもちろん社会保障という限定された分野からの視点で読まれるものではない。『社会資本論』というタイトルがしめすごとく、その論点は広い範囲に及んでいる。本書の広汎な構成の理解が前提であるが、私自身の専門領域にひきつけたかたちで若干その内容を紹介してみたい。

I 「社会資本論」の発想、宮本憲一氏はすでに『町村合併と農村の変貌』（島恭彦、渡辺敬司共著・一九五八年）『地方財政』（柴田徳衛共著一九六三年）『恐るべき公害』（庄司光共著、一九六四年）などの主要著作や雑誌論文によって、財政学、とくに地方財政、地方自治問題について新筆で、精力的な労作を発表している。本書の「問題の所在」、A、社会資本充実政策の宣揚、B社会資本の概念の吟味（一ページ～一〇ページ）においても、きわめて具体的にリアルな発想を基軸に『社会資本』の解明にいたる必然性をあきらかにしている。さきに『地方財政』のサブタイトルが「現代資本主義と住民の生活」となっていて、宮本氏の発想の在り方を率直に表現しているが、ここでも「日本経済の高度成長」「日本社会の近代化」への讚美に鋭いメスをいれ、独占資本による一般の生産条件の崩壊、消費の一般的条件（あるいは共同的条件）の悪化を的確に描いている。「冷蔵庫の中にはビールやジュースがはいっているが、水道の蛇口からは水が出ない都市」、「交通事故」、「公害」、「尿処理」にいたる住民、庶民の日常的に直面している生活の現実のなかに社会資本論を記述することの必然性をすえている。ここに宮本氏の「思想」が語られてい

て多くの共感を禁じえない。児童福祉はとくに児童の心理や発達、性格を主題とする。かつて、賀川豊彦は、「子どもは遊ぶ権利がある」といったが、この権利実現には条件が必要であり、日々子どもが交通事故死をふくむ「不幸な死」社会的殺人にさらされているとき、親の不注意やしつけのテーマに先行する基底的な要求の確立の主題―社会保障の領域とむすびあわせて宮本氏の発想に留意したい。さらに、社会資本概念の吟味においては、近代経済学者、一部のマルクス経済学者の使用する社会的間接資本(Social Overhead Capital S. O. C.) の概念とその基礎となる理論としてのハーンマン(A. O. Hirschman)の定義の要約とそれに対する批判を行って、既成の「社会資本」概念のワクをやぶることにあって、社会資本論の養成を意図している。

II 「社会的一般労働手段と社会的共同消費手段」(一一ページ―四五ページ)本書の基底となる基礎理論の部分であって、「社会資本論」の原理が扱われている。社会的一般労働手段と社会的共同消費手段の二つの理論分析が厳密に追究されている。著者もつとも理論構成にみるしみ、その展開に周到な配慮をおこなった部分である。まず、労働過程と一般的労働手段をマルクスの『資本論』のよみ方のなかに明確化している。マルクスIIエンゲルスが、社会的労働手段(または社会的生産手段)あるいは、社会資本と使った場合には二つのいみがあり、ひとつの使用法は社会総体の労働手段(生産手段)諸資本の総和である。もうひとつの使用方法は、個人所有にたいして、社会化された所有にまかされた労働手

段(生産手段)または資本であり、社会的労働手段あるいは、社会的資本というときは所有の社会化をいみし、社会総体の労働手段(または資本)の場合には、社会的総労働手段、社会総資本とよぶことになる(二二〜二三ページ)という整理がなされ、さらに一般の労働手段とは労働過程がおこなわれるための共同社会的一般的な諸条件であって、対象的条件をもち、直接には、労働過程にはいりこまない、しかし労働過程はそれなしには全くおこなわれないか、または不完全にしかおこなわれない、この共同社会の一般の生産条件をにぎることは、国民を支配する物質的基礎である(二三ページ)とのべられている。さらに、資本制社会の価値増殖過程と一般の労働手段の関連についてのべられており、とくに、資本制社会の一般の労働手段は、資本の一般的共同社会的条件である。すなわち、それは、資本の再生産の基礎条件であり、剰余価値増殖過程の一般的共同社会的条件であることが確認される。一般の労働手段の性格としては、マルクスの引例の現代的性格としては、場所的固定性をもつ港湾、鉄道、産業道路、飛行場、ダム、工業用排水設備、臨海工場用地などをあげていて、具体的な問題の所在をあきらかにしている。さらに一般の労働手段の価値移転の特殊性について、一定区間の道路と自動車輸送業の関連分析、固定資本としてみた循環の特殊性、最小限の量の必要性と手段のワンセットによる機能(パッケージ性)、一生産力の水準に規制され、生産力の発展段階による必要な「セット」の問題として提起されている。その他、一般の労働手段の浪費的性格、軍事的政

治的性格についての指摘が示されている。つづいて、公有化と公共事業による生産手段の二分裂についての分析がなされている。

社会的共同消費手段を生産過程外の消費とし、家庭内でおこなわれる本来的な個人消費と、主として家庭外で共同の消費の対象となる共同消費にわかれる。資本主義的都市労働者の生活様式と共同消費という設定によって都市問題の発生と都市労働者の生活に必然的に対応する共同消費の構造を解明している。「一般的にいうと、共同消費は個人消費とちがいが、個別資本の側からみて労働力の再生産費に算入されないか、不完全にしか評価されない、もしも共同消費がなければ、労働者の健康は破壊され、労働の生産性は低下し、労働力の再生産は不可能になってしまう」(三二ページ)この視点から、(1)労働力の再生産の最低必要条件、一住宅、一尿処理、公共水道などの社会化、(2)労働力保全のための手段—労働者の健康の保全、病院、衛生設備、保健所、失業救済事業、職業訓練など労働力予備軍対策、(3)機械制大工場制度を基幹とする資本主義様式に適合する労働力の創出、生産力発展の可能性—労働力の資質、技術向上の基礎づくりの手段—教育、科挙、技術研究、(4)労働力の個人的消費をおこなうための共同利用の交通、通信手段など。社会保障に直接にかかわるのは、(1)と(2)であろう。資本制社会における共同消費は商品としての、かつ生産資本としての労働力の再生産の一般的条件となることとの相関で、社会保障の経済論理にとつての理論的展開を考えるうえで重要な分類であるといえよう。宮本氏の分析視角はきわめて具体的な「素材」

のなかに、『資本論』の論理、カテゴリーの検証を行っている。

共同消費手段の性格、公有化と公共サービス、社会的一般労働手段と社会的共同消費手段の総合的考察などのユニークな論点にもこの視角が透らぬかれ、社会保障研究にとっても、制度論や、財政論、あるいは、機能分析の根柢を規定する基礎理論の考察にあってゆたかな討究の「場」を提供している。宮本氏は、資本論の研究のなかで盲点ともなり、やや軽視されてきた社会消費の論点に注目して、その理論構築を行い、未開拓な領域へのアプローチに成功している。『資本論』の新しいよみ方としても、この部分はきわめて興味ぶかいものがある。

Ⅲ 基礎理論的部門につづく本書の構成は、独占資本主義段階と社会資本化(四七ページ—一五一ページ)——その内容としては(1)公共事業とフェイスカルポリシーを兩大戦間を中心に扱い、英米の公共事業と社会サービスについて言及されている。(2)社会的生産手段の資本化と「地域独占」、(3)独占段階の都市集中と社会的消費、このところで、都市労働者の生活様式の一般化と変化、とくに、ナショナル・ミニマム(national minimum)と社会主義政党的要求の項は興味ぶかい。ナショナル・ミニマムは「国民的最低必要行政水準」と訳され、社会的消費の類型が列挙されている。近代経済学者、一部の社会改良主義者における社会的消費の水準と内容が国民所得の水準によって決定されるという論点に批判がくわえられている。宮本氏は社会消費の供給量はたしかに生産力の水準によって規制される面があるが、社会的消費を決定するの

は生産関係であり、労働力再生産の一般的条件である。社会的消費のアンバランスなど、自覚的、計画的におこなわれたいが、社会消費を要する要因としての労働者や社会主義政党的社会改良要求の根柢があきらかにされている。ナショナル・ミニマムそれ自体の設定についての検討は十分ではないが、この指摘から社会保障の形成と意味についての論点、貧困化のメカニズムについても、労働力の再生産の一般的条件としての社会消費の相関についても理論的にふかめる端初がしめされているように思われる。その他アメリカ風の消費の個人主義化とその矛盾、農村の生活様式の変化などについての具体的な指摘もなされている。(4)「社会資本」と国家の企業化、(5)植民地、後進国と社会資本の分析がこの項目でなされている。

「社会的費用と貧困化」(二六一ページ—二四ページ)は社会保障研究にとってとくに重要な項目である。宮本氏は、『資本論』のもつとも魅力ある章のひとつ、第二章の「資本制の蓄積の一般的傾向」の分析から、社会的消費手段の絶対的相対的な「節約」の傾向がある。その結果として、労働者階級の生活の一般的条件の破壊にみちびかれる。さきの石田忠氏の社会保障と共同消費の関連についての指摘は、主として所得再分配形式と計算組織性と共同消費の三つの手がかりから一つの技術的組織として、生活構造に影響をあたえるものとして捉えられている。共同消費論の技術・制度論を原理的に規定する資本制蓄積の社会的結果としての社会的共同消費手段のきりつめられるしくみの理解にとって、

宮本氏の見解は社会保障論についても重要な提言といふべきである。

作業場内での安全のための不変資本の節約が個別資本の利潤率を引上げる方法であったとすれば、作業場外での社会的共同消費手段の節約は総資本としての利潤率引上げと社会的空費の節約の基本的方法だったのである。(一六四ページ) この視点から社会保障論としては、さきの制度的、技術的体系——(社会保険、公的扶助、社会福祉サービス)の成立、総資本というフイクションと政策決定のメカニズムへの連関を現代独占の蓄積法則の一環として、理論的具体的に個々に検証しなくてはならないであろう。

「社会的費用の形態と負担」——a、産業の社会的費用(産業災害・資源の消費枯渇)、b、都市の社会的費用(都市問題)、c、公権力の社会的費用(軍事基地の公害・放射能・公共事業にともなう災害)などの分類、負担、「産業資本主義と社会的費用」——都市労働者にたいする社会的殺人、資本制蓄積の一般的傾向、ブルジョアの都市政策とその矛盾などの項目について、社会保障の現実的基盤としての近代都市問題、スラム問題、生活構造と貧困化について社会的消費の視点からのゆたかな素材と論点が展開されている。

本書の後段は、「日本の社会的消費」(二二二ページ—二七一ページ)、「社会資本充実政策批判」(二七五ページ—三七一ページ)にわかれ前段の社会資本の分析と論理によって、わが国の現実に正面からとりくんでいて、本書のもつとも生彩のある部分で

ある。そこには、大都市、四日市をふくむ、大都市問題、コンビナート、中小企業、農業、軍事化にわたって、精細なデータによって、社会的費用の節減による住民の健康とくらしの破壊が抽出され、そのメカニズムが的確にえぐられている。とくに日本資本制、資本形成への歴史的反省のなかで、その高蓄積と社会的共同消費の貧困(二五三ページ以下)——労働者の生活困難についての系統的な解明は日本資本主義発達史と社会政策——社会保障形成史についての「方法論」、分析視角にとっても注目すべき箇所である。

この項における、「企業主義と草の根保守主義」(二六八ページ以下)も地域福祉論、社会保障と企業内福利厚生——社会保障の企業内福利厚生化、セクト的、格差是認の受益者意識の解明にとっても興味ぶかい論点であった。宮本氏の発想、論理の柔軟性と新鮮な用語表現がしめされた箇所でもある。

とくに、社会資本充実政策批判は、公共事業から行政投資へ、地域開発、社会開発、戦後財政制度のきわめて切実な重要課題を綜括的に論究されている。それぞれが、日々のマスコミに報道されるのみならず、生活の展望、設計をふくめて、国民生活に多大の直接、間接の影響をあたえるものであるが、その本質と現象への理解はきわめて困難であった。宮本氏の綜括的で、しかも、歴史分析、国際的比較をふくむこの論究によって、これらの主題の構造、本質、現象面の系統的な連関が明確に抽出される。地域開発が経済開発と等式におかれること、それが経済指標——経済的プラスを所得水準向上ではかることに固着する「物神性」の打破に

きわめて有効な検証がなされている。とくに地域格差や人間が住みづらくなり、自然と生活環境が破壊されつつあるわれわれの現実を表現する説得力のある科学的データが豊富、的確に引用されていることも記述にさらに生彩をそえている。

宮本氏の「あとがき」にある「ビジョンの危機」への提言は「私たち科学者は、生産力の発展のみをみとおすビジョンを考えるだけでは、かたわである。生産力の発展に適合しない生産関係がひきおこす社会問題や戦争などのおそるべき災厄この防止についても、はっきりしたビジョンをもっていなければならぬ」と

いう率直な発言をふかく考えたい。本書の提起した広汎、多岐な論点に立入っていわゆる書評をつくる力は私にはない、さいきん「自治体問題研究所」の会合や、自治体の研修の場などで宮本憲一氏から直接にその発言を伺う機会にめぐまれているという個人的事情もあって、社会保障研究の立場からのよみとりをしてみても、御勞作に対する非礼を著書に対しておわびしたいと思う。

宮本憲一著『社会資本論』有斐閣 昭和四二年一〇月・初版